

平成22年度各会計決算を認定

市議会9月定例会が8月30日に招集され、9月22日までの24日間の会期で開かれました。上程された議案は、監査委員の選任、教育委員会委員の任命や固定資産評価審査委員会委員の選任、平成22年度一般会計および各特別会計決算認定、平成23年度一般会計および各特別会計補正予算など28件と議員提案9件です。すべて原案のとおり可決、承認されました。

上程された主な議案

◇監査委員の選任

10月28日で任期満了となる佐藤正行氏（室沢）を引き続き選任することについて同意されました。



佐藤正行氏

◇教育委員会委員の任命

11月30日で任期満了となる鈴木和子氏（室沢）を引き続き任命することについて同意されました。



鈴木和子氏

◇固定資産評価審査委員会委員の選任

現固定資産評価審査委員会委員が11月30日で任期満了となることに伴い佐々木昇氏（室沢）、笹森和雄氏（上町2区）を新たに選任。また、佐々木亮子氏（立石1区）を引き続き選任することについて同意されました。



佐々木昇氏



笹森和雄氏



佐々木亮子氏

◇にかほ市税条例の一部を改正  
地方税法等の一部を改正する法律等が施行されたことに伴い、にかほ市税条例の一部を改正したものです。

主な改正点は、寄附金控除額の下限を「5千円」から「2千円」に引き下げ、また市税の不申告に関する過料の上限を「3万円」から「10万円」に引き上げるなどです。

◇にかほ市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正  
消防団員の減少により、実情に即した定員に変更する必要があったため、条例の一部を改正したものです。

・にかほ市消防団員数  
（改正後）610人  
（改正前）650人

◇平成23年度一般会計補正予算（第4号）  
歳入歳出それぞれ7億2,941万円を追加し、補正後の予算総額は、142億6,306万円となりました。

補正予算の主なものは、各庁舎に非常用発電機を設置する庁舎等改修工事7,000万円、温泉保養センターはなますガス発電装置導入費補助金120万円、高齢者世帯等雪下ろし支援事業助成金69万円、道路除雪委託料3,500万円などです。

◇にかほ市議会基本条例の制定  
政策立案能力の向上と積極的な情報公開により市民に開かれた議会を実現することを目的とし、議員提案されたものです。  
主な内容は、議員は一般質問で一問一答方式を積極的に活用し、市長等は議員の質問等に反問できる。委員会審査では資料を積極的に公開し市民に分かりやすい議論を行うよう努める。政策立案能力向上のため議員研修の充実強化を図る、などです。

主な市政報告  
～市長市政報告を要約～

◆普通交付税

23年度の普通交付税は、51億6,595万円と算定され、前年度確定額に対し、3・2%、1億5,811万円の増です。

◆市税の状況

7月末における調定額は、個人市民税で、対前年度比2・7%増の約9億7,100万円です。法人市民税は、対前年度比14・8%減の約6,900万円。固定資産税は、対前年度比3・2%減の14億9,700万円です。

◆東日本大震災の避難者状況

現在、にかほ市への避難者は、福島県から9世帯の21人、宮城県からは、6世帯の15人で計15世帯・36人です。

秋田県では、福島県の児童・生徒が、福島第一原発の事故により、屋外での活動が制限されるなど、不自由な日常生活を余儀なくされている状況を踏まえ、県内で夏休み期間を過ごしてもらうための取組みを行ったところ

ろ、多くの申込みがありました。当市においても、北東北インターハイやミニ国体の開催中でありましたが、旅館・ホテル関係者のご理解とご協力により、8月30日現在31世帯、120人の受け入れを行っています。

◆ごみ処理施設の整備

6月29日に金浦地区自治会長会へ候補地選定についての説明を行い、各自治会長から要請があれば、地区住民への説明会を開催することにしました。これまでも、前川自治会の要請により7月8日、赤石自治会は7月25日に、それぞれ住民への説明会を実施しています。

今後も、環境アセスの実施に向けて、関係者への説明を行ない、ご理解とご協力を、お願いして参ります。

◆市内の景況

市内の製造業では、震災以後6月頃まで、被災地の代替生産等により、特需的な受注状況が続いていました。

しかし、市内事業所に対する4月から6月の景況調査では、前年と比較し好転ないし、変わらずとした製造業関連が7割で

あるのに対し、今後の業況見通しにおいては、4割が悪化するとしており、円高、電力不足問題や震災の影響、世界経済の減速など、景気低迷に対する懸念が大きくなっています。

8月以降の受注が、急激に落ち込んできているとの報告も一部にあるため、市内製造業として支障に努めたいと考えています。

一方、震災の間接被害を大きく受けた、旅館・ホテル、飲食業では、通常のペースには戻ったものの、3、4月の繁忙期における業績の落ち込みを、どう回復するかが課題となっています。

7月11日より共通商品券の販売を開始しています。これには市内飲食店やホテル旅館で使える、クーポン券が当たる抽選券が付いていますので、これによる消費の喚起を期待しているところです。

◆高校生に対する求人状況及び雇用環境

来春の高校卒業予定者の求人受付は、6月21日からハローワークで開始されていますが、ハローワーク本荘における求人受

付状況は7月末現在、17事業所による55人となっており、昨年の30事業所 88人を下回っています。

◆院内小学校と小出小学校の統合

少子化が進んでいる市内の学校については、平成21年2月の「にかほ市学校教育将来構想策定委員会」の提言の中に、院内小学校と小出小学校については、27年をめどに統合し、新たな学校を建築すべきとあります。

今年度は、統合を基本にした、仁賀保地区小学校のあり方を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を、設置することとし、7月に第1回、8月に第2回の委員会を開催しました。

年度内に6回の委員会を開催し、統合のあり方などの提言をいただくことにしています。